
「消費生活に関する県民意識調査」
「消費者教育に関する教育機関への実態調査」
概要版

平成27年3月

鳥取県

1. 調査の目的

県民の消費生活に関する意識や県内教育機関における消費者教育の実態等を把握し、今後の消費者行政全般、中でも県における消費者教育の方向性を示す「鳥取県消費者教育推進計画」を策定する上での基礎資料とするため、調査を実施しました。

2. 調査の方法

● 消費生活に関する県民意識調査（以下「県民意識調査」）

- (1) 調査対象 鳥取県内の各市町村に在住の20歳以上の男女個人3,000人
- (2) 抽出方法 選挙人名簿をもとに層化二段無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査期間 平成26年10月31日（金）～11月18日（火）

● 消費者教育に関する教育機関への実態調査（以下「教育機関調査」）

- (1) 調査対象 県内に所在する幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の全数
- (2) 抽出方法 全数調査
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査期間 平成26年11月17日（月）～12月1日（月）

3. 回答率

● 県民意識調査

- (1) 調査票送付数 3,000件
- (2) 有効回答数 1,295件（回答率：43.2%）

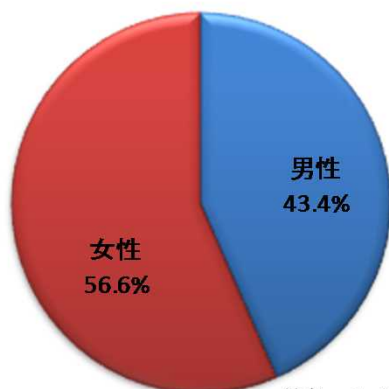
● 教育機関調査

- | | | |
|------------|------|--------------------|
| (1) 調査票送付数 | | (2) 有効回答数（回答率） |
| 幼稚園 | 36件 | 幼稚園 28件（77.8%） |
| 小学校 | 132件 | 小学校 115件（87.1%） |
| 中学校 | 63件 | 中学校 53件（84.1%） |
| 高等学校 | 32件 | 高等学校 30件（93.8%） |
| 特別支援学校 | 11件 | 特別支援学校 11件（100.0%） |

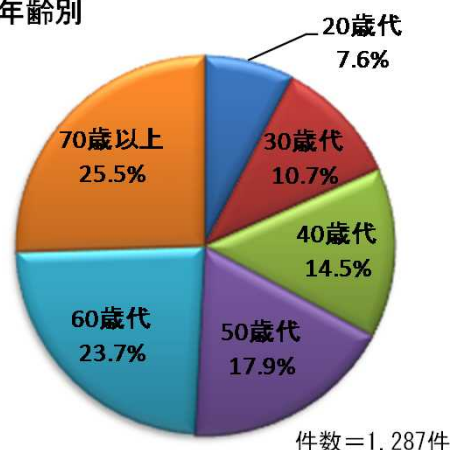
4. 回答者の属性

※ 県民意識調査のみ

● 性別



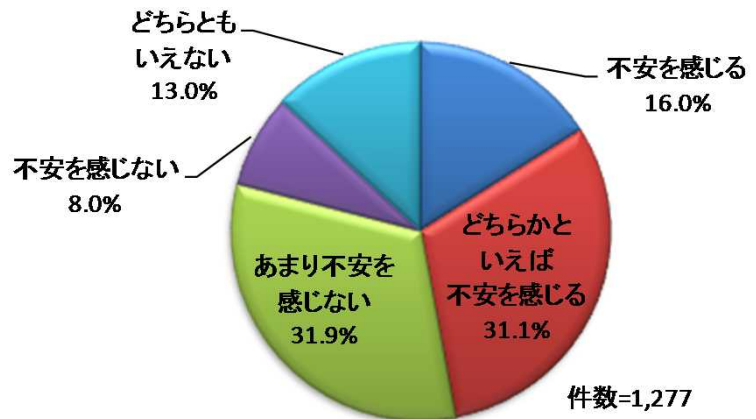
● 年齢別



5. 県民意識調査 調査結果

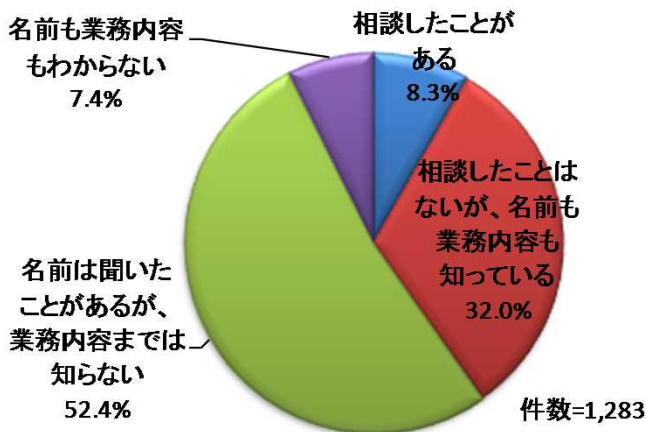
＜商品等の購入時の意識＞

- 契約や取引における際の消費者被害に対する不安感

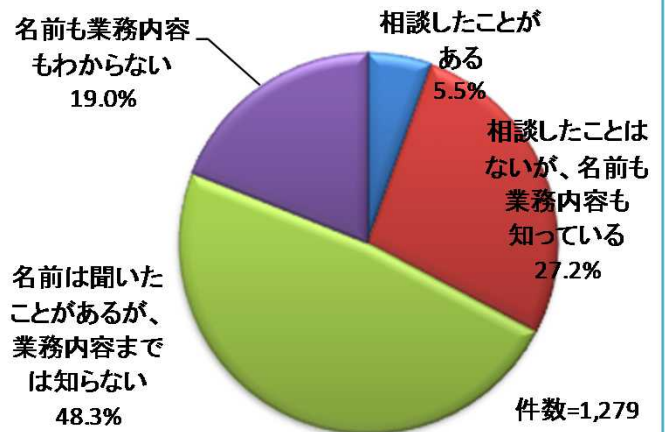


＜相談窓口の認識 情報収集＞

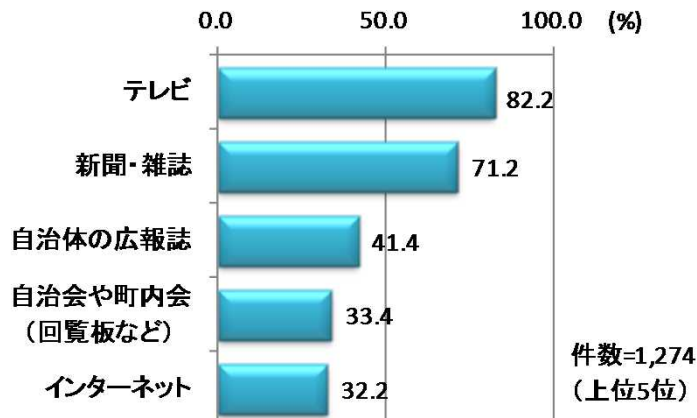
- 鳥取県消費生活センターの認知状況



- 居住市町村の相談窓口の認知状況

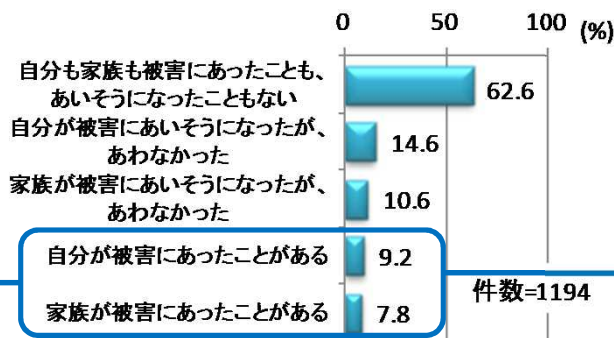


- 消費生活に関する情報の入手先

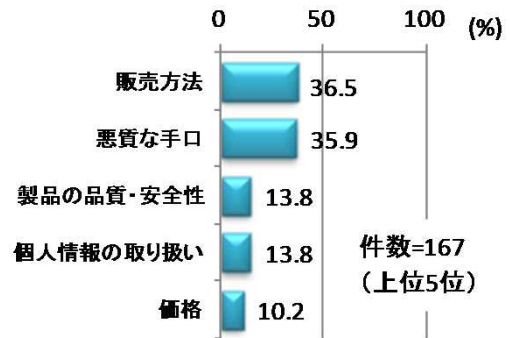


<消費者被害の状況>

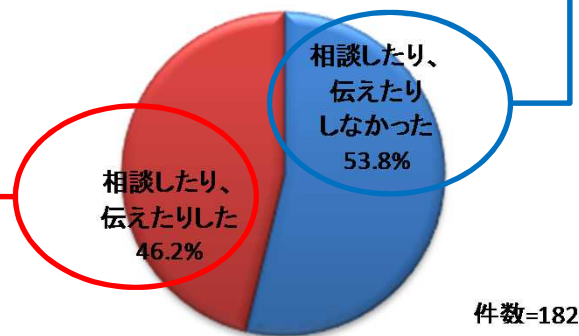
● 過去に消費者被害を受けた経験



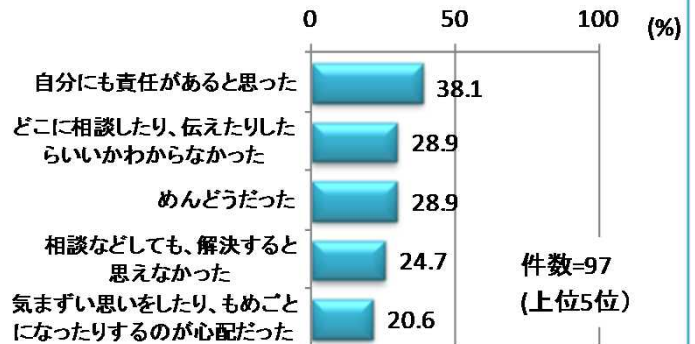
★ 消費者被害の内容



★ 被害にあった際の相談の有無



◆ 相談しなかった理由



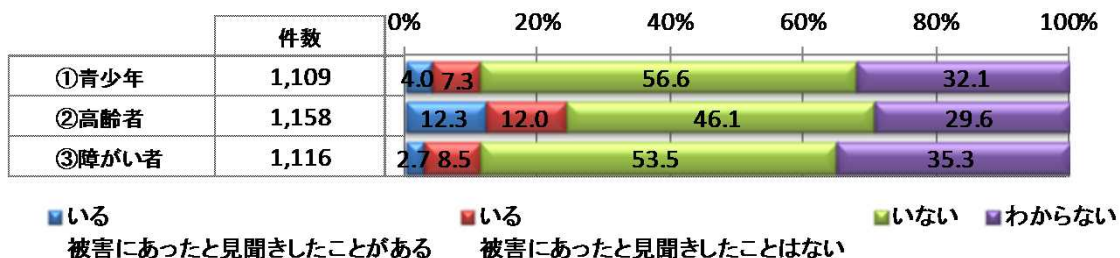
◆ 相談先



● 消費者被害にあったとき「安心して相談できる場所」



● 青少年・高齢者・障がい者で本来必要な支援を受けられていないと思われる身近な人の有無

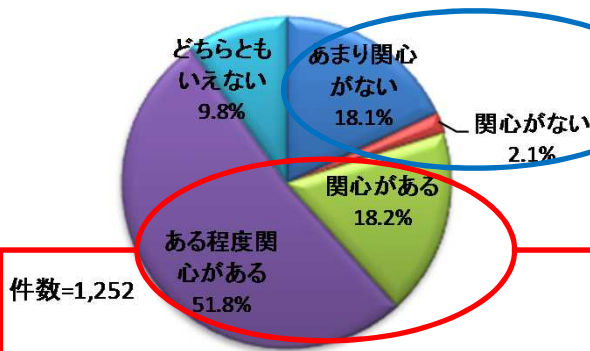


● 青少年・高齢者・障がい者の消費者被害を防止するために必要な取組み

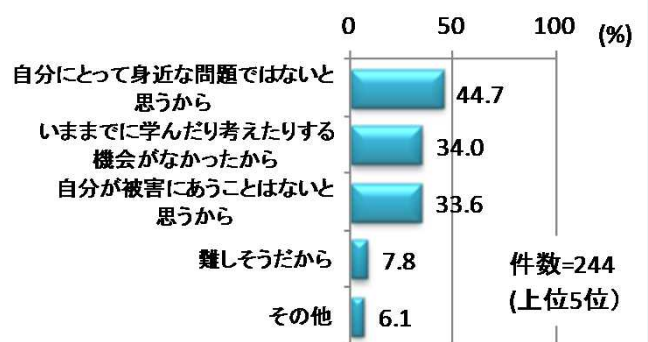
順位	取組み	青少年 (件数=1,161件) %	高齢者 (件数=1,164件) %	障がい者 (件数=1,118件) %
第1位	家族・親族で日ごろから話題にするよう心がける	81.3	80.2	77.9
第2位	学校の授業等で学習する	57.2	54.0	52.7
第3位	報道機関に被害情報などを取り上げてもらう	44.9	35.0	50.5

<消費者問題への関心>

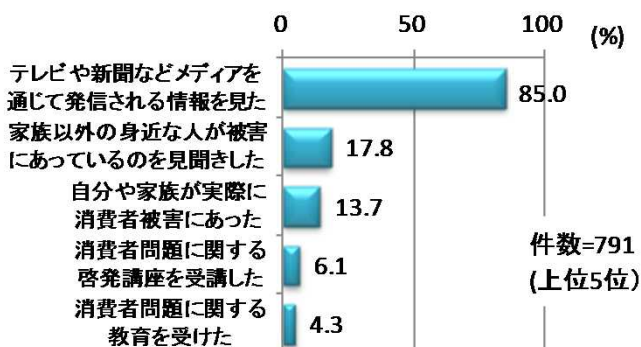
● 消費者問題に対する関心



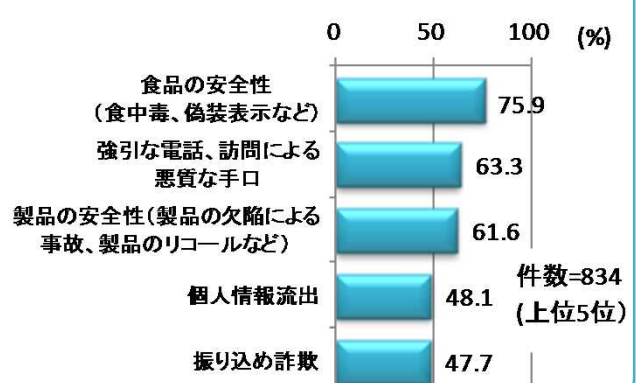
★ 関心の無い理由



★ 消費者問題に関心を持ったきっかけ

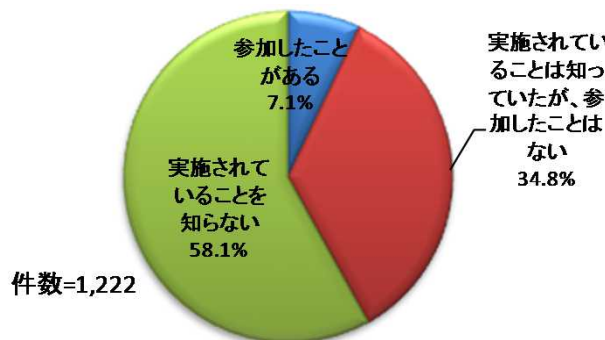


★ 関心がある消費者問題



<消費者教育>

● 消費生活に関する啓発講座への参加の有無

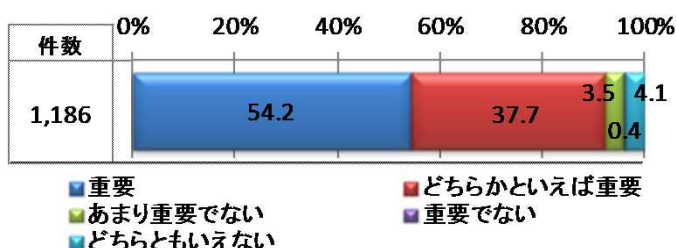


● 重要だと思う消費者教育を行う場

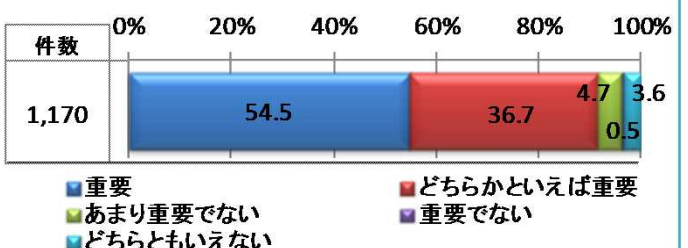


<消費者行政全般>

● 地域と一体となった啓発・見守り活動による高齢者や障がい者などに対する消費者教育の推進の重要性



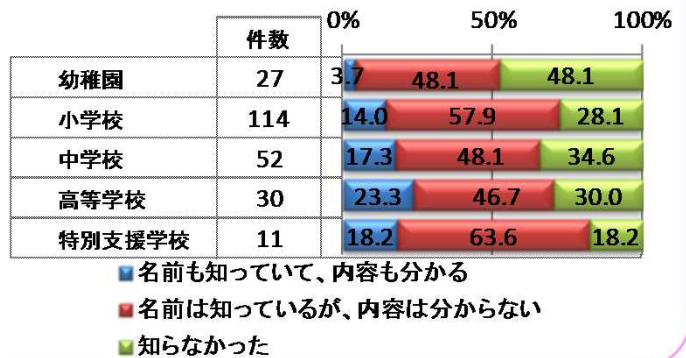
● 学校教育の場における消費者教育の推進の重要性



6. 教育機関調査 調査結果

<消費者教育推進法の認知度>

● 消費者教育推進法の認知度

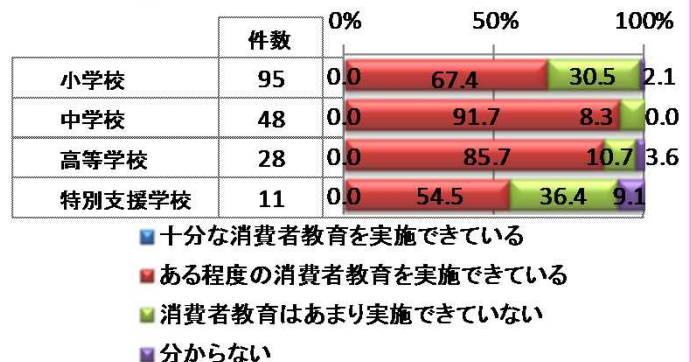


<消費者教育推進の実施状況>

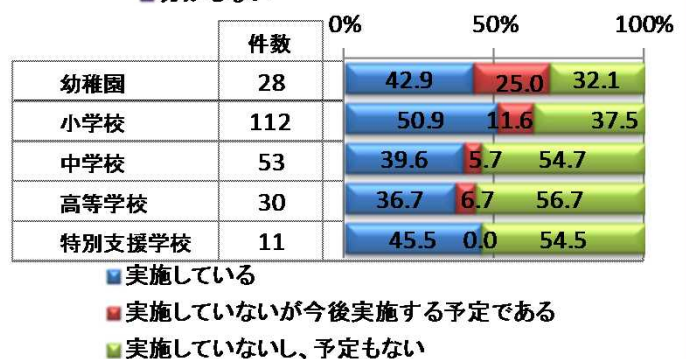
● 消費者教育推進の実施状況



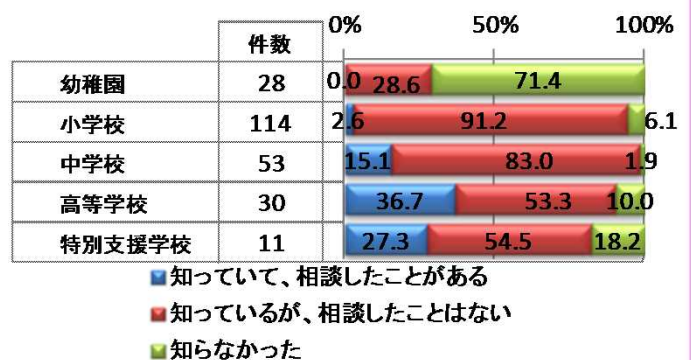
● 消費者教育の実施状況に関する認識



● 消費者教育に関する保護者への情報提供



● 消費生活センターなどへ消費者教育の相談ができることの認知度及び相談の有無



<消費者教育を実施するにあたっての課題>

● 幼稚園



● 小学校



● 中学校



● 高等学校



● 特別支援学校



<消費者教育の推進に必要なこと>

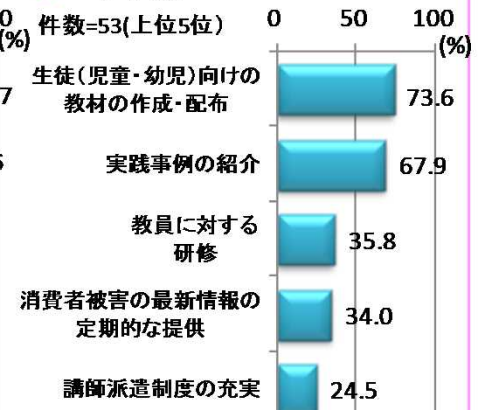
● 幼稚園



● 小学校



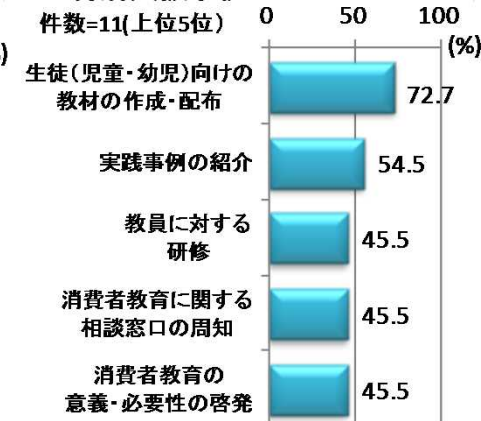
● 中学校



● 高等学校



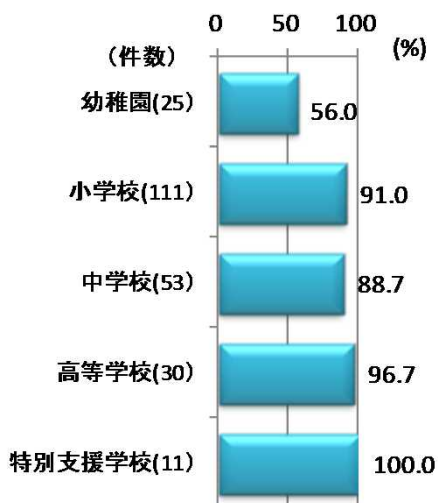
● 特別支援学校



<消費者教育に関する要望など>

● 消費者教育に関する授業で活用しやすい教材

★ DVD等の映像の教材



★ パソコンを活用した教材



★ 紙媒体（チラシ、ワークシート等）による教材



★ ボードゲーム等グループで使える教材



★ ロールプレイングの事例集



● 研修参加の意向

